



京都労働局発表  
平成29年4月28日(金)  
午前10時00分解禁

経済・府政記者クラブ同時資料配付

担当	京都労働局職業安定部	
	職業安定課	
	課長	湯浅 正規
	雇用保険監察官	木下 博司
	訓練室	
	室長	嶋田 敏雄
	室長補佐	小林 正
	電話 075-277-3224 内線 511・541	

## 京都府内で実施するハロートレーニング (公的職業訓練) 定員数決定

—平成29年度職業訓練実施計画及び雇用施策実施方針を策定—

京都労働局(局長 高井吉昭)、京都府及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部は、「国・府一体人づくり事業の実施に関する協定」に基づき、「平成29年度京都府職業訓練実施計画」(別紙1参照)を策定しました。

### 1. 平成29年度の京都府内の職業訓練受講定員

☆ 職業訓練実施計画に基づく公的職業訓練の総定員を7,863人とし、離職者訓練の定員を4,574人に、人材育成や生産性向上に資する在職者訓練の定員を2,924人に、企業において即戦力となる技能者や技術者を育成するための学卒者訓練の定員を365人としました。(単位:人)

訓練実施主体	京 都 府		国		計
	施設内訓練	委託訓練	京都労働局	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構京都支部	
訓練の種類	施設内訓練	委託訓練	求職者支援訓練	ポリテクセンター京都 ポリテクカレッジ京都	
離職者訓練	—	2,346	1,500	728	4,574
在職者訓練	680	—	—	2,244	2,924
学卒者訓練	270	50	—	45	365
計	950	2,396	1,500	3,017	7,863

※1 京都府の施設内訓練のうち学卒者訓練は離職者の方も受講可能です。

※2 京都府の訓練には障害者訓練を含んでおり、障害のある方向けに、施設内訓練(定員90人)、委託訓練(定員232人)を実施します。

### 2. 平成29年度訓練計画の重点

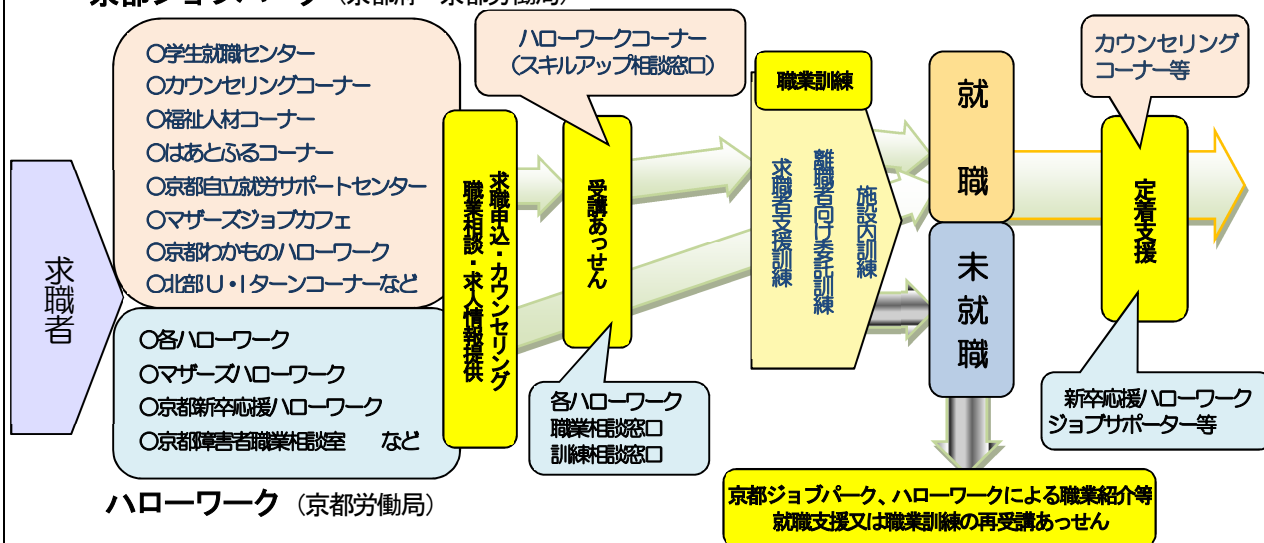
国(京都労働局)、京都府、京都市、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下「機構」という)をはじめ、関係地方自治体・行政機関、訓練実施機関・団体や労使団体等との幅広い連携・協力関係を密にし、

次の3点を重点に、「オール京都」体制で人材育成に取り組んでいくこととします。

- ☆ 人材不足が深刻な分野・職種、成長が見込まれる分野・職種、地域の特色を活かした分野・職種における人材育成に重点を置くとともに、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進します。
- ☆ 京都府における施設内訓練については、業界団体や企業のニーズに対応し、大幅な科目再編を行い、ものづくりの基本となる技能を習得するための職業訓練や障害特性に応じた障害者向け職業訓練を実施します。
- ☆ 機構では、中小企業の人材ニーズに即した実施方法等によるオーダーメイド型訓練の定員を大幅に増員し職業訓練を実施します。

### ＜職業訓練による求職者の就職支援、定着支援の流れ＞

京都ジョブパーク（京都府・京都労働局）



### 3. 京都における雇用対策（別紙2「平成29年度京都労働局雇用施策実施方針（概要版）」の主な内容

#### ☆ 働き方改革のための対策

長時間労働等の過重労働による健康障害防止、労働時間削減など総合的な就労環境の改善、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を図るとともに、「ジョブ・カード」、「人材開発支援助成金」や「キャリアアップ助成金」の活用促進などにより、企業における人材育成に取り組みます。

#### ☆ 女性の活躍推進

「輝く女性応援京都会議」により、オール京都で「女性活躍促進法」に基づく一般事業主行動計画の策定・実施及び認定取得の働きかけ、マタハラ・パワハラの未然防止対策の強化、男女ともに育児休業・介護休業等の両立支援制度を利用しやすい職場環境整備の取組などを企業に働きかけ、女性の活躍を推進します。

#### ☆ 若者の活躍促進

若者が次世代を担うべき存在として活躍できる環境整備を図るため、関係機関、学校等との連携のもと、新卒者・若者のニーズに応じたきめ細かい就職支援及び職場定着支援を実施するとともに、「若者雇用促進法」に基づく労働法令違反事業所に対する指導、若者の採用・育成に積極的な府内中小企業の広報活動などを促進します。

#### ☆ 就職支援の推進

オール京都体制で総合就業施策を実施している京都ジョブパークで、引き続き若年者・中高年齢者・女性・障害者などの利用者の様々なニーズに応じたワンストップ型の就業支援を行うとともに、何らかの課題を抱え就職のための支援を要する求職者等に、上記1及び2の「京都府職業訓練実施計画」に基づく職業訓練の実施による「人づくり」及び就職支援に取り組めます。また、U・I・Jターン希望者と府内中小企業のマッチングによる人材確保、生活困窮者等の就労による自立、障害のある求職者の就職・定着等を支援します



京都労働局

Press Release

---